

証券コード 4317  
令和6年5月14日  
(電子提供措置の開始日令和6年5月7日)

株 主 各 位

東京都港区六本木六丁目15番21号

株式会社 **レイ**  
代表取締役社長 分 部 至 郎

## 第43回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第43回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト「第43回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト

[https://ray.co.jp/disclosures/shareholders\\_meeting/](https://ray.co.jp/disclosures/shareholders_meeting/)

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

上記ウェブサイトにアクセスして、当社名又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

なお、当日ご出席されない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、令和6年5月28日（火曜日）午後6時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

当社の本定時株主総会にかかる株主総会資料は、書面交付請求の有無にかかわらず一律に従前どおり書面でお送りさせていただきます。電子提供制度又は書面交付請求に関する詳細は、三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせください。

<電子提供制度に関するお問い合わせ先>

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部テレホンセンター 電子提供制度専用ダイヤル  
0120-696-505（受付時間：土・日・祝日等を除く平日9時～17時）

敬 具

記

1. 日 時 令和6年5月29日（水曜日）午前10時00分〔午前9時30分開場〕  
（開催日が前回定時株主総会日（令和5年8月30日）に相当する日と離れておりますのは、昨年の定時株主総会は、決算・監査作業に遅れが生じ、開催時期が遅れたためであります。）
2. 場 所 東京都港区六本木七丁目18番18号  
住友不動産六本木通ビル ベルサール六本木
3. 目的事項
- 報告事項
1. 第43期（令和5年3月1日から令和6年2月29日まで）事業報告及び連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第43期（令和5年3月1日から令和6年2月29日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 取締役4名選任の件
- 第2号議案 監査役3名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

なお、電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにも修正内容を掲載させていただきます。

株主総会にご出席の株主様へのお土産および飲食物の提供はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

# 事業報告

(令和5年3月1日から  
令和6年2月29日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、世界的な金融引き締めに伴う影響や、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスク、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に対する懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましては、2023年の国内総広告費は、7兆3,167億円、前年比103.0%（株式会社電通発表による）となり、デジタル化を背景としたインターネット広告費の好調や、コロナ禍で中止・小規模化したイベントの再開・規模拡大、インバウンド需要の回復に伴う各種施設における催事増加によるプロモーションメディア広告費の増加が寄与し、広告市場全体も成長いたしました。

このような経済、市場環境のもと、当連結会計年度の売上高は11,222百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は1,152百万円（前年同期比17.6%減）、経常利益は持分法投資利益の計上等により、1,311百万円（前年同期比6.4%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、第三者調査委員会の費用を特別損失として計上したこと等により、818百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（広告ソリューション事業）

TVCM（テレビコマーシャル）部門の業績は堅調に推移しており、SP（セールスプロモーション）・イベント部門におきましては、大型の展示会・イベント案件等の計上もあったことから、前連結会計年度の業績には及ばないものの、業績は堅調な結果となりました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は、5,379百万円（前年同期比26.0%減）、営業利益は435百万円（同49.1%減）となりました。

(テクニカルソリューション事業)

ポストプロダクション部門の業績は若干低調に推移いたしましたが、映像機器レンタル部門におきましては、コンサート、展示会・イベント案件を中心に、大型映像機材等の稼働も堅調であり、業績は好調に推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、5,842百万円（同12.9%増）、営業利益は1,414百万円（同29.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高は次のとおりであります。

| 種類別セグメント       | 売上高(百万円) | 構成比(%) |
|----------------|----------|--------|
| 広告ソリューション事業    | 5,379    | 47.9   |
| テクニカルソリューション事業 | 5,842    | 52.1   |
| 合計             | 11,222   | 100.0  |

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資総額は、固定資産の取得及びリースの新規契約高の合計600百万円で、その主なものは映像編集機材及び映像演出装置の取得費用であります。

(3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (8) 対処すべき課題

コンサートや展示会、イベント、さらに企業によるプライベート展示会なども、多く開催されるようになり、リアルイベントに対するニーズは増えてきております。

しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻が2年以上続き、イスラエルと周辺国の問題、スエズ運河の流通問題などもあり、世界経済に様々な影響を与えております。さらに、物価高や、エネルギー価格の高騰、中国経済や為替相場の変動が、グローバル企業や日本経済に与える影響も注視していく必要があります。

そのような中、日本の広告費は、2023年に過去最高となり、2022年の記録を更新しました。

AIを始めとするデジタルの手法の活性化や人流の増加など、社会・経済活動の活発化の影響をうけ、交通・レジャーや飲食など様々な分野で広告需要が高まり、インターネット広告費やイベント・展示・映像などのプロモーションメディア広告費も増加しました。

マスコミ四媒体広告費は毎年前年を下回っており、それ以外の活性化する広告費の需要への対応もしていく必要があります。また、イベントのリアルとデジタルの融合や、リアルイベントでも新しいカタチが求められてきております。

当社グループは、AIを始めとする先進的なデジタルの技術を活用し、お客様のニーズや課題から最適な企画・制作をすることで、リアルとデジタルの両面からご要望にお応えすることを目指しております。人材不足が問題とされる中、労働環境の改善、技術教育、積極的な人材雇用を行うことで、今後も質の高いサービスの提供を目指します。

当社グループは、上記課題に取り組み、企業価値向上に努めていくとともに、企業の社会的責任を十分認識し、内部統制システムの徹底と管理体制の強化を行い、信頼される企業集団となるべく努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (9) 財産及び損益の状況

(単位：百万円)

| 区 分                                 | 期 別 | 第40期    | 第41期    | 第42期    | 第43期                 |
|-------------------------------------|-----|---------|---------|---------|----------------------|
|                                     |     | 令和3年2月期 | 令和4年2月期 | 令和5年2月期 | (当連結会計年度)<br>令和6年2月期 |
| 売 上 高                               |     | 7,045   | 11,051  | 12,450  | 11,222               |
| 営業利益又は営業損失(△)                       |     | △707    | 929     | 1,398   | 1,152                |
| 経常利益又は経常損失(△)                       |     | △496    | 1,030   | 1,401   | 1,311                |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) |     | △367    | 419     | 715     | 818                  |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)        |     | △25.68  | 29.27   | 49.94   | 57.30                |
| 総 資 産                               |     | 8,648   | 9,791   | 9,582   | 9,399                |
| 純 資 産                               |     | 5,130   | 5,472   | 6,045   | 6,551                |
| 1株当たり純資産(円)                         |     | 358.02  | 381.94  | 421.90  | 464.97               |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。  
 2. 1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。  
 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第42期の期首から適用しており、第42期に係る財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。  
 4. 過年度において不適切な会計処理が行われていたことが判明したため、第41期の数値は訂正後の決算数値を記載しております。

## (10) 重要な親会社及び子会社の状況 (令和6年2月29日現在)

## ① 親会社の状況

親会社はありません。

## ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名     | 資本金<br>(百万円) | 当社の議決権比率<br>(%) | 主要な事業内容    |
|-----------|--------------|-----------------|------------|
| (株) ク レ イ | 55           | 100.0           | 広告宣伝の企画制作等 |

(11) 主要な事業内容（令和6年2月29日現在）

当社グループは、以下の内容を主な事業としております。

広告ソリューション事業

SP・イベント部門

- ・セールスプロモーションの企画・制作
- ・展示会・キャンペーン・博覧会等各種イベントの企画・制作
- ・ショールーム、展示・アミューズメント施設の企画・制作
- ・Webプロモーションの企画・制作 等

TVCM部門

- ・テレビコマーシャルの企画、制作
- ・ビジネスプロモーション映像の企画、制作 等

テクニカルソリューション事業

映像機器レンタル部門

- ・映像システム・特殊演出システム等のレンタル・オペレーションサービス
- ・ショーコントロールシステムの構築・運営
- ・学術・医学等の学会、コンベンションイベント等のサポート
- ・ビジネスプレゼンテーション機器のレンタル 等
- ・HD（高精細度）カメラによる撮影 等

ポストプロダクション部門

- ・テレビコマーシャル・番組等のデジタル映像編集を中心としたポストプロダクション
- ・DVD・ブルーレイディスク・CG制作 等

(12) 主要な事業所等（令和6年2月29日現在）

当社

（東京都港区、東京都大田区、  
大阪府大阪市西区、  
大阪府大阪市東成区、  
京都府京都市左京区）

株式会社クレイ

（東京都港区）

(13) 従業員の状況（令和6年2月29日現在）

| 従業員数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 407名 | 8名増         |

(14) 主要な借入先 (令和6年2月29日現在)

| 借入先          | 借入残高 (百万円) |
|--------------|------------|
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 390        |
| 株式会社三井住友銀行   | 260        |
| 株式会社みずほ銀行    | 80         |
| 株式会社りそな銀行    | 40         |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 10         |

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項  
特記すべき事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (令和6年2月29日現在)

- (1) 発行可能株式総数 56,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 14,089,523株 (自己株式239,453株を除く。)
- (3) 株主数 4,342名
- (4) 大株主

| 株主名                 | 持株数 (株)   | 持株比率 (%) |
|---------------------|-----------|----------|
| 株式会社テレビ朝日           | 2,865,800 | 20.34    |
| 有限会社エス・ダブリュ・プロジェクト  | 2,114,000 | 15.00    |
| 分 部 日 出 男           | 1,097,980 | 7.79     |
| レ イ 従 業 員 持 株 会     | 427,910   | 3.04     |
| 小 沼 滋 紀             | 422,000   | 3.00     |
| 分 部 至 郎             | 418,040   | 2.97     |
| 株式会社エイチ・ダブリュ・プロジェクト | 300,000   | 2.13     |
| 天 野 純               | 207,097   | 1.47     |
| 石 井 良 平             | 140,600   | 1.00     |
| 稲 富 直 幸             | 135,000   | 0.96     |

- (注) 1. 当社は自己株式239,453株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に交付した株式の状況

| 区分              | 株式数     | 交付対象者数 |
|-----------------|---------|--------|
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 11,394株 | 2名     |

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、11ページに記載しております。



- (6) その他株式に関する重要な事項  
特記すべき事項はありません。

### 3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（令和6年2月29日現在）

| 会社における地位  | 氏名      | 担当及び重要な兼職の状況                                                             |
|-----------|---------|--------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 分 部 至 郎 |                                                                          |
| 取 締 役     | 三 上 司   |                                                                          |
| 取 締 役     | 天 野 純   | 管理ユニット執行役員<br>(株)クレイ 代表取締役社長                                             |
| 取 締 役     | 磯 部 陽 一 |                                                                          |
| 取 締 役     | 倉 林 敦 夫 | (株)テレビ朝日 ビジネスソリューション本部ビジネスプロデューサー局イベントプロデューサー担当局長<br>(株)E Xエンタテインメント 取締役 |
| 常 勤 監 査 役 | 奥 村 利 幸 |                                                                          |
| 監 査 役     | 神 崎 直 樹 | 神崎直樹法律事務所 弁護士                                                            |
| 監 査 役     | 佐々木 克 己 | (株)テレビ朝日 取締役<br>(株)テレビ朝日ホールディングス 経営戦略局長                                  |

- (注) 1. 取締役倉林敦夫氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役神崎直樹及び佐々木克己の両氏は、社外監査役であります。  
 3. 監査役奥村利幸氏は、長年にわたる経理業務の経験の有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 4. 重要な兼職先である法人等と当社の関係  
 (1) (株)クレイは当社の連結子会社であり、同社との間には取引関係があります。  
 (2) (株)テレビ朝日は当社の主要株主であり、当社との間で資本業務提携を行っております。なお、同社との間には取引関係があります。  
 (3) 神崎直樹法律事務所と当社との間には特別の関係はありません。  
 (4) (株)テレビ朝日ホールディングスは当社の主要株主である(株)テレビ朝日の親会社であります。なお、当社との間には特別の関係はありません。  
 (5) (株)E Xエンタテインメントは当社の主要株主である(株)テレビ朝日の子会社であります。なお、当社との間には特別の関係はありません。  
 5. 監査役神崎直樹氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び当社子会社の取締役（社外取締役を含む）、監査役（社外監査役を含む）、執行役員、管理職従業員、役員と共同被告になった場合の従業員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。第三者による損害賠償請求、株主による責任追及等の訴えがあった場合に、被保険者が負担することとなる争訟費用および損害賠償金等の損害を補填することとしております。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由があります。

なお、取締役会決議により、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

## (3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

### ①取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、令和5年8月30日開催の取締役会において、会社の業績、経済情勢等を総合的に勘案し、取締役の報酬は月例の固定報酬とすること及び報酬の総額について決議しております。

また、令和5年9月21日開催の取締役会において、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式の付与のための金銭報酬債権を支給すること及びその総額、当該金銭報酬債権の全部を現物出資することにより処分を受ける当社普通株式の総数について決議をしております。

取締役それぞれの個別報酬額については、各取締役の職務内容、職責、世間水準及び社員給与とのバランスを考慮し、取締役会で決議した報酬限度内で決定する方針を確認し、代表取締役社長分部至郎に一任することを決議いたしました。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

②取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬は平成7年5月26日開催の第14回定時株主総会において年額150百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点での取締役の員数は4名でありました。

取締役の非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬の付与のための金銭報酬債権の総額は、令和5年8月30日開催の第42回定時株主総会において年額50百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、当該金銭報酬債権の全部を現物出資することにより発行または処分される当社普通株式の総数を年間140,000株以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点での取締役の員数は4名（社外取締役を除く。）でありました。

監査役の報酬は平成20年5月27日開催の第27回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点での監査役の員数は3名でありました。

③取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、代表取締役社長分部至郎に各取締役の個人別の報酬等の額の決定を委任しております。委任した理由は、各取締役の担当範囲の業績、職務内容、職責、世間水準及び社員給与とのバランス等を総合的に勘案し、各取締役の個人別報酬を決定するには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

④取締役及び監査役の報酬等の総額等

| 役員区分             | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額（百万円） |             |            | 対象となる<br>役員の員数<br>(人) |
|------------------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-----------------------|
|                  |                 | 基本報酬            | 業績連動<br>報酬等 | 非金銭<br>報酬等 |                       |
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 85<br>(—)       | 82<br>(—)       | —<br>(—)    | 2<br>(—)   | 5<br>(—)              |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 10<br>(2)       | 10<br>(2)       | —<br>(—)    | —<br>(—)   | 2<br>(1)              |
| 合計               | 95              | 92              | —           | 2          | 7                     |

(注) 1. 非金銭報酬等として、取締役に対して譲渡制限付株式報酬の費用計上額2百万円記載しております。

2. 非金銭報酬等の内容は当社の譲渡制限付株式であり、割当ての際の条件等は、「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は、8ページ「2 (5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に交付した株式の状況」に記載しております。

#### (4) 社外役員に関する事項

##### 当事業年度における主な活動状況

| 区分    | 氏名    | 主な活動状況                                                                             |
|-------|-------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 倉林敦夫  | 当事業年度に開催された取締役会のすべてに出席し、主に長年にわたるイベント・展示会施設運営分野で培った豊富な知識、幅広い見地から、適宜発言を行っております。      |
| 社外監査役 | 神崎直樹  | 当事業年度に開催された取締役会及び監査役会のすべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。                       |
| 社外監査役 | 佐々木克己 | 当事業年度に開催された取締役会及び監査役会のすべてに出席し、主に他社における人事、経営戦略、監査等を中心とした豊富な経験、幅広い見地から、適宜発言を行っております。 |

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が4回ありました。

#### 4. 会計監査人の状況

##### (1) 会計監査人の名称

城南監査法人

##### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- |                                   |       |
|-----------------------------------|-------|
| ① 報酬等の額                           | 21百万円 |
| ② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 21百万円 |

(注) 1. 監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署及び会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けた上で会計監査人の監査計画の内容、会計監査人の職務執行状況、報酬見積もりの算定根拠について確認し、検討した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意をしております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

##### (3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

##### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務執行状況等を総合的に判断し、監査の適正性及び信頼性が確保できないと認めるときは、会社法第344条第1項に基づき株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

## 5. 会社の体制及び方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

1. 当社及び当社子会社（以下あわせて「当社グループ」という。）の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ① 当社グループの取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、倫理を尊重した行動を徹底するため「レイグループ行動規範」並びに「コンプライアンス体制」を整備する。取締役は、当社グループのコンプライアンスの実施状況を管理・監督し、使用人に対し適切な研修体制を設ける。
  - ② 当社グループの役職員の不正な行為等を発見した場合、直接連絡できる内部通報窓口を設ける。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
当社の取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、文書管理規程等に従い適切に保管及び管理し、検索可能な体制を構築する。
3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ① 当社グループの業務執行に係るリスクに関して、当社グループの各部門においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、リスクを明確化するとともに、各部門毎のリスク管理の状況を把握し、その結果を取締役に報告する体制を整備する。
  - ② 常勤取締役、執行役員、本部長を委員とする「レイグループリスクマネジメント委員会」を運営し、当社グループのリスクを統括・管理する。
4. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ① 当社は社内規程として、組織規程、職務権限規程、業務分掌規程等を定め、取締役・従業員の役割分担、職務分掌、指揮命令系統等を通じた効率的な業務執行を確保するための体制を整備する。

- ② 当社は、定例取締役会を毎月1回、更に必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の意思決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。また、情報及び認識の共有、経営効率向上のための業務執行及び重要事項に係る議論の場として、当社の常勤取締役、執行役員、本部長が出席する経営会議を原則取締役会開催日に併せ開催する。
  - ③ 当社グループの業務運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算等、全社的な目標を設定し、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。

また、当社子会社においては、当社グループの経営方針を共有し、業務執行を行っていくこととする。
5. 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制及び当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ① 当社グループにおける内部統制システムを構築し、当社グループ内での内部統制に関する協議、情報の共有化等が効率的に行われる体制を整備する。
  - ② 当社子会社の経営については、「子会社役員規程」「子会社管理規程」に基づき、運営・管理されることとし、重要な事項を決議する場合には、当社取締役会の決議も要するものとする。
  - ③ 当社は当社子会社に対し、定期的に、当該子会社の取締役等の職務執行状況等についての報告を求めることとする。
  - ④ 当社社長直属の内部監査室は、内部監査規程に基づき当社グループに対し内部監査を定期的を実施し、グループの業務全般に亘る内部統制の有効性と妥当性を検証する。内部監査の結果は、取締役会及び経営会議並びに監査役会に報告される。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査役が必要とした場合、取締役は監査役と協議のうえ、監査役の業務補助のための監査役補助使用人（以下「監査担当者」という。）を置き、監査役は監査業務の補助を指示することができる。この場合、監査担当者は監査役以外の者から指示命令を受けないよう独立性を保ち、指示の実効性を確保する。

7. 当社グループの取締役及び使用人等が当社の監査役に報告するための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制
- ① 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人（これらの者から報告を受けた者を含む。）は、当社及び子会社の業務の進行状況、業績等に関する重要事項について当社の監査役に報告する。また、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに当社の監査役に報告する。
  - ② 監査役は、当社グループの取締役会の他、業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて当社グループの取締役及び使用人にその説明を求めることができる。
8. 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社グループは、監査役への報告をした者に対し、当該報告を行ったことを理由として、不利な取り扱いを行わないものとする。
9. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又債務の処理に係る方針
- 監査役が職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務の処理を行う。
10. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役は、当社グループの代表取締役と定期的な会合を持ち、また、当社の会計監査人、内部監査室との情報交換に努め、連携して当社グループの監査の実効性を確保するものとする。
11. 反社会的勢力を排除するための体制
- 当社グループは、反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で臨み一切の関わりを持たず、不当な要求にも応じない。反社会的勢力に対しては所轄の警察署、顧問弁護士等関連機関と連携して情報収集を行い、組織的に毅然たる対応をする。
- (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要
- 職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。
1. 内部統制システム全般
- 当社グループにおける内部統制システム全般の整備・運用状況を取締役会及び財務報告に係る内部統制の評価を行う内部統制委員会がモニタリングし、改善を進めております。



## 2. コンプライアンス

当社は、当社グループの使用人に対し、必要なコンプライアンスについて、社内研修での教育及び会議体での説明を行い、法令及び定款を遵守するための取組みを継続的に行っております。

## 3. リスク管理体制

当社各ユニット及び子会社から報告されたリスクレビューを実施して全社的な情報共有に努めたほか、リスクマネジメント委員会において、当該リスクの管理状況について報告いたしました。

## 4. 内部監査

当社及び子会社の内部監査を実施し、取締役会及び監査役会に報告いたしました。

## 6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。また、当社グループは連結経営をベースとしており、グループ各社の将来の事業展開に必要な研究開発及び設備機材等の投資や、経営体質の強化のためのグループ内部留保に配慮しつつ配当性向を意識し、業績に応じた適正な利益配分を行ってまいりたいと考えております。

上記の方針から、当期の期末配当につきましては、1株当たり15円の配当を実施させていただきます。

~~~~~  
本事業報告中における金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。



## 連結貸借対照表

(令和6年2月29日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>6,152,170</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,624,687</b>
現金及び預金	2,830,486	買掛金	893,922
受取手形	68,386	短期借入金	780,000
電子記録債権	100,853	リース債務	105,309
売掛金	2,681,637	未払金	196,685
棚卸資産	262,385	未払消費税等	93,131
前払費用	112,075	未払費用	78,758
その他	99,718	未払法人税等	136,090
貸倒引当金	△3,373	預り金	14,298
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,247,450</b>	賞与引当金	304,868
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,684,275</b>	その他	21,622
建物及び構築物	499,159	<b>固 定 負 債</b>	<b>223,712</b>
機械装置及び運搬具	792,404	リース債務	130,188
工具、器具及び備品	71,347	資産除去債務	93,523
土地	1,109,883	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,848,400</b>
リース資産	211,479	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>18,004</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>6,549,649</b>
ソフトウェア	10,307	資本金	471,143
その他	7,697	資本剰余金	726,665
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>545,169</b>	利益剰余金	5,451,589
投資有価証券	157,270	自己株式	△99,748
長期貸付金	5,018	その他の包括利益累計額	1,570
破産更生債権等	337,980	その他有価証券評価差額金	1,570
長期前払費用	297		
敷金及び保証金	173,998		
保険積立金	49,507		
繰延税金資産	141,446		
その他	22,649		
貸倒引当金	△342,998	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>6,551,220</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>9,399,620</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>9,399,620</b>

## 連結損益計算書

(令和5年3月1日から  
令和6年2月29日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		11,222,262
売上原価		7,433,067
売上総利益		3,789,194
販売費及び一般管理費		2,636,250
営業利益		1,152,943
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,941	
持分法による投資利益	70,329	
出資金運用益	19,184	
貸倒引当金戻入額	59,884	
その他	18,471	169,810
営業外費用		
支払利息	5,363	
消費税等追徴税額	2,612	
その他	2,809	10,784
経常利益		1,311,969
特別利益		
固定資産売却益	132	132
特別損失		
固定資産除却損	828	
過年度決算訂正関連費用	93,634	94,463
税金等調整前当期純利益		1,217,638
法人税、住民税及び事業税	385,684	
法人税等追徴税額	20,933	
法人税等調整額	△7,468	399,148
当期純利益		818,489
親会社株主に帰属する当期純利益		818,489

## 連結株主資本等変動計算書

（令和5年3月1日から  
令和6年2月29日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
令和5年3月1日残高	471,143	726,801	4,848,033	△11	6,045,967
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△214,933		△214,933
親会社株主に帰属する当期純利益			818,489		818,489
自 己 株 式 の 取 得				△117,375	△117,375
自 己 株 式 の 処 分		△136		17,638	17,502
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	△136	603,556	△99,737	503,682
令和6年2月29日残高	471,143	726,665	5,451,589	△99,748	6,549,649

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
令和5年3月1日残高	△595	△595	6,045,372
連結会計年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当			△214,933
親会社株主に帰属する当期純利益			818,489
自 己 株 式 の 取 得			△117,375
自 己 株 式 の 処 分			17,502
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	2,165	2,165	2,165
連結会計年度中の変動額合計	2,165	2,165	505,848
令和6年2月29日残高	1,570	1,570	6,551,220

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)クレイ、(株)マックレイ

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

(株)プラスゼロ

##### ② 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

・市場価格のない  
株式等以外のもの

・市場価格のない  
株式等

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

総平均法による原価法

ロ 棚卸資産

・仕掛品

個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ  
の方法により算定）

・貯蔵品

最終仕入原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ  
の方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産  
(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |           |        |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物   | 15～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 8年     |
| 工具、器具及び備品 | 4～15年  |
- ロ 無形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。
- ニ 長期前払費用 定額法

③ 重要な引当金の計上基準

- イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び国内連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

なお、いずれの事業におきましても履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

イ 広告ソリューション事業

(イ) SP・イベント部門

SP(セールスプロモーション)、展示会、キャンペーン、博覧会等各種、イベントショールーム、展示施設等の企画制作を行っております。企画制作物等を顧客に引き渡し、顧客から検収を受けた時点で履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。

(ロ) TVCM部門

TVCM(テレビコマーシャル)、ビジネスプロモーション映像等の企画制作を行っております。制作したTVCM等を顧客に引き渡し、顧客から検収を受けた時点で履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。

## ロ テクニカルソリューション事業

### (イ) 映像機器レンタル部門

イベント、展示会、コンサート、学会、会議等において映像システム、特殊演出システム、ビジネスプレゼンテーション機器等のレンタル・オペレーションサービスを行っております。サービスの提供が完了し、顧客から検収を受けた時点で履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。

### (ロ) ポストプロダクション部門

デジタル映像を中心に各種映像（テレビコマーシャル・番組等）の編集及びDVD・ブルーレイディスク・CG制作等を行っております。制作物等を顧客に引き渡し、顧客から検収を受けた時点で履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。

## ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ グループ通算制度の適用 グループ通算制度を適用しております。

ロ 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っています。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

連結損益計算書

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「消費税等追徴税額」（前連結会計年度49千円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

#### 4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものはありません。

#### 5. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 受取手形、電子記録債権、売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、連結注記表「9. 収益認識に関する注記 (3) ①契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。
- (2) 流動負債の「その他」のうち、契約負債の残高 6,740千円
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 2,498,927千円

#### 6. 連結損益計算書に関する注記

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しております。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結注記表「9. 収益認識に関する注記 (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

#### 7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,328,976	—	—	14,328,976
合計	14,328,976	—	—	14,328,976

- (2) 配当に関する事項

##### ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和5年4月19日 取締役会	普通株式	214,933	15	令和5年 2月28日	令和5年 5月29日

##### ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和6年4月24日 取締役会	普通株式	211,342	利益剰余金	15	令和6年 2月29日	令和6年 5月30日

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産により、また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引及び投機的な取引は基本的に行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、並びに短期借入金、未払消費税等、未払法人税等、預り金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係るものであり、約定期間の支払時期及び額はすべて固定されており、返済日は決算日後、最長で4年8ヵ月後であります。また、営業債務や借入金、リース債務は、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に関するリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、取引管理規程に従い、取引先相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の取引管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ 市場リスク（価格の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

管理部門が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和6年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	62,846	62,846	—
(2) 長期貸付金 貸倒引当金（※2）	5,018 △5,018	—	—
(3) 破産更生債権等 貸倒引当金（※2）	337,980 △337,980	—	—
(4) 敷金及び保証金	173,998	173,119	△879
資産計	236,845	235,965	△879
(5) リース債務（※3）	235,497	238,167	2,669
負債計	235,497	238,167	2,669

（※1）現金及び預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、買掛金、短期借入金、未払金、未払消費税等、未払費用、未払法人税等、預り金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（※2）長期貸付金及び破産更生債権等に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※3）流動負債に計上されているものと固定負債に計上されているものとの合計であります。

(注1) 有価証券に関する事項

投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	48,169	37,487	10,682
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	14,676	20,854	△6,177
合計		62,846	58,341	4,504

(注2) 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	14,740
関係会社株式	79,682
出資金	6,998

これらについては、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内
現金及び預金	2,830,486
受取手形	68,386
電子記録債権	100,853
売掛金	2,681,637
合計	5,681,363

敷金及び保証金については、返還期日が確定していないため、上表には記載しておりません。  
長期貸付金及び破産更生債権等は、回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超4年以内	4年超7年以内	7年超10年以内
リース債務	105,309	123,429	6,758	—
合計	105,309	123,429	6,758	—

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	62,846	—	—	62,846
資産計	62,846	—	—	62,846

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	173,119	—	173,119
資産計	—	173,119	—	173,119
リース債務	—	238,167	—	238,167
負債計	—	238,167	—	238,167

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

時価については、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

敷金及び保証金

時価については、契約期間に基づき、回収可能性を反映したキャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

時価については、元利金の合計額を、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 9. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	
SP（セールスプロモーション）・イベント	3,664,367	—	3,664,367
TVC（テレビコマーシャル）	1,715,104	—	1,715,104
映像機器レンタル	—	3,781,604	3,781,604
ポストプロダクション	—	2,061,185	2,061,185
顧客との契約から生じる収益	5,379,472	5,842,790	11,222,262
外部顧客への売上高	5,379,472	5,842,790	11,222,262

### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(4) 会計方針に関する事項 ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

### (3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

#### ① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	2,979,767
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	2,850,877
契約資産（期首残高）	—
契約資産（期末残高）	—
契約負債（期首残高）	481
契約負債（期末残高）	6,740

※1. 連結貸借対照表において顧客との契約から生じた債権は流動資産の「受取手形」、「電子記録債権」及び「売掛金」に計上しており、契約負債は流動負債の「その他」に計上しております。

※2. 契約負債は主に顧客からの前受金です。

※3. 当連結会計年度の期首現在の契約負債残高は、すべて当連結会計年度の収益として認識されています。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

**10. 1株当たり情報に関する注記**

(1) 1株当たり純資産額	464円97銭
(2) 1株当たり当期純利益	57円30銭

**11. 金額の表示**

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

令和6年4月19日

株式会社 レイ  
取締役会 御中

城南監査法人  
東京都渋谷区

指定社員	公認会計士	山野 俊 明
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	山 川 貴 生
業務執行社員		

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社レイの令和5年3月1日から令和6年2月29日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 貸借対照表

(令和6年2月29日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>5,159,801</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,597,889</b>
現金及び預金	1,271,865	買掛金	867,375
受取手形	68,386	関係会社買掛金	14,025
電子記録債権	57,816	短期借入金	780,000
売掛金	2,383,954	リース債務	105,309
関係会社売掛金	859,781	未払金	196,658
仕掛品	246,048	未払消費税等	93,131
貯蔵品	5,340	未払費用	78,758
前渡金	4,009	未払法人税等	121,845
前払費用	112,075	預り金	14,295
未収入金	6,655	賞与引当金	304,868
関係会社未収入金	70,529	その他の	21,622
その他の	77,921	<b>固定負債</b>	<b>223,712</b>
貸倒引当金	△4,582	リース債務	130,188
<b>固定資産</b>	<b>3,790,650</b>	資産除去債務	93,523
<b>有形固定資産</b>	<b>2,684,275</b>	<b>負債合計</b>	<b>2,821,602</b>
建物	497,456	<b>純資産の部</b>	
構築物	1,702	<b>株主資本</b>	<b>6,129,416</b>
機械及び装置	792,282	資本金	471,143
工具、器具及び備品	71,347	資本剰余金	727,081
土地	1,109,883	資本準備金	472,806
リース資産	211,479	その他資本剰余金	254,275
その他	121	<b>利益剰余金</b>	<b>5,030,939</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>17,941</b>	利益準備金	5,300
ソフトウェア	10,307	その他利益剰余金	5,025,639
その他	7,633	別途積立金	160,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,088,434</b>	繰越利益剰余金	4,865,639
投資有価証券	41,310	<b>自己株式</b>	<b>△99,748</b>
関係会社株	659,349	評価・換算差額等	△566
長期貸付金	5,018	その他有価証券評価差額金	△566
保険積立金	49,507		
破産更生債権等	337,980		
長期前払費用	297		
繰延税金資産	141,321		
敷金及び保証	173,998		
その他	22,649		
貸倒引当金	△342,998		
<b>資産合計</b>	<b>8,950,451</b>	<b>純資産合計</b>	<b>6,128,849</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>8,950,451</b>

## 損 益 計 算 書

( 令和5年3月1日から  
令和6年2月29日まで )

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		11,119,648
売 上 原 価		7,400,286
売 上 総 利 益		3,719,361
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,630,748
営 業 利 益		1,088,613
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,545	
出 資 金 運 用 益	19,184	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	59,878	
受 取 保 険 金	10,000	
そ の 他	4,127	94,736
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,363	
消 費 税 等 追 徴 税 額	2,612	
そ の 他	2,719	10,694
経 常 利 益		1,172,655
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	132	132
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	828	
過 年 度 決 算 訂 正 関 連 費 用	93,634	94,463
税 引 前 当 期 純 利 益		1,078,324
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	367,074	
法 人 税 等 追 徴 税 額	20,933	
法 人 税 等 調 整 額	△11,723	376,284
当 期 純 利 益		702,039

## 株主資本等変動計算書

（令和5年3月1日から  
令和6年2月29日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
令和5年3月1日残高	471,143	472,806	254,411	727,217
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△136	△136
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	△136	△136
令和6年2月29日残高	471,143	472,806	254,275	727,081

	株 主 資 本						
	利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		別 積 立 金	途 金	繰越利益 剰余金			
令和5年3月1日残高	5,300	160,000	4,378,533	4,543,833	△11	5,742,183	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△214,933	△214,933		△214,933	
当期純利益			702,039	702,039		702,039	
自己株式の取得					△117,375	△117,375	
自己株式の処分					17,638	17,502	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	487,105	487,105	△99,737	387,232	
令和6年2月29日残高	5,300	160,000	4,865,639	5,030,939	△99,748	6,129,416	

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
令和5年3月1日残高	363	363	5,742,547
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△214,933
当期純利益			702,039
自己株式の取得			△117,375
自己株式の処分			17,502
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△930	△930	△930
事業年度中の変動額合計	△930	△930	386,302
令和6年2月29日残高	△566	△566	6,128,849

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

- イ 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法
- ロ その他有価証券
  - ・市場価格のない 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
  - 株式等以外のもの 入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
  - ・市場価格のない 総平均法による原価法
  - 株式等

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- イ 仕 掛 品 個別法による原価法  
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ロ 貯 蔵 品 最終仕入原価法  
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有 形 固 定 資 産

（リース資産を除く）

定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
機械及び装置	8年
工具、器具及び備品	4～15年

##### ② 無 形 固 定 資 産

（リース資産を除く）

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ リ ー ス 資 産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

##### ④ 長 期 前 払 費 用

定額法

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞 与 引 当 金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

#### (4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、いずれの事業におきましても履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っていません。

① 広告ソリューション事業

イ SP・イベント部門

SP（セールスプロモーション）、展示会、キャンペーン、博覧会等各種、イベントショールーム、展示施設等の企画制作を行っております。企画制作物等を顧客に引き渡し、顧客から検収を受けた時点で履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から関連する費用を控除した純額で収益を認識しております。

ロ TVCM部門

TVCM（テレビコマーシャル）、ビジネスプロモーション映像等の企画制作を行っております。制作したTVCM等を顧客に引き渡し、顧客から検収を受けた時点で履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から関連する費用を控除した純額で収益を認識しております。

② テクニカルソリューション事業

イ 映像機器レンタル部門

イベント、展示会、コンサート、学会、会議等において映像システム、特殊演出システム、ビジネスプレゼンテーション機器等のレンタル・オペレーションサービスを行っております。サービスの提供が完了し、顧客から検収を受けた時点で履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。

ロ ポストプロダクション部門

デジタル映像を中心に各種映像（テレビコマーシャル・番組等）の編集及びDVD・ブルーレイディスク・CG制作等を行っております。制作物等を顧客に引き渡し、顧客から検収を受けた時点で履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

① グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

② 法人税及び地方法人税の  
会計処理又はこれらに関する  
税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っています。

また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

損益計算書

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」（当事業年度1,416千円）及び「利子補給金」（当事業年度302千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「消費税等追徴税額」（前事業年度49千円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

## 4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のあるものではありません。

## 5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,499,057千円

(2) 関係会社に対する金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債務の金額は、次のとおりであります。

短期金銭債務 69千円

(3) 取締役等に対する金銭債務

区分表示されたもの以外で当該取締役等に対する金銭債務の金額は、次のとおりであります。

短期金銭債務 1,322千円

## 6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引 1,844,819千円

## 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	63株	283,700株	44,310株	239,453株

(変動事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 283,700株

譲渡制限付株式報酬のための自己株式の処分による減少 44,310株

## 8. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	金額
未払事業税・事業所税	14,703千円
賞与引当金	93,289千円
未払法定福利費	12,995千円
仕掛品	5,645千円
貸倒引当金	106,359千円
投資有価証券評価損	11,401千円
関係会社株式評価損	32,572千円
少額固定資産	22,851千円
資産除去債務	28,618千円
その他	29,527千円
繰延税金資産小計	357,965千円
評価性引当額	△201,945千円
繰延税金資産合計	156,020千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△12,870千円
その他有価証券評価差額金	△1,815千円
その他	△13千円
繰延税金負債合計	△14,698千円
繰延税金資産純額	141,321千円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。



## 9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)クレイ	東京都港区	55,000	T V C M 等 企 画、制作	所有 直接 100.0%	経営管理業務、役員の兼任	役務の提供(注2)	1,496,416	関係会社売掛金	859,781

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	(株)テレビ朝日サービス	東京都港区	20,000	機器販売・リース等	なし	映像機材の賃貸	リース債務の返済(注2)	141,005	リース債務(注3)	112,785
							利息の支払(注2)	1,270		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

リース契約については、提示された見積りを他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

3. リース債務の期末残高は、流動負債と固定負債の合計額であります。

## 10. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、個別注記表「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

## 11. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 434円99銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 49円15銭  |

## 12. 金額の表示

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 会計監査人の監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

令和6年4月19日

株式会社 レイ  
取締役会 御中

城南監査法人

東京都渋谷区

指定社員

業務執行社員

指定社員

業務執行社員

公認会計士 山野 井 俊 明

公認会計士 山 川 貴 生

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社レイの令和5年3月1日から令和6年2月29日までの第43期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、令和5年3月1日から令和6年2月29日までの第43期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役、執行役員及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員及び内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、執行役員及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人城南監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人城南監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和6年4月24日

株式会社レイ 監査役会

常勤監査役

奥村利幸<sup>㊞</sup>

監査役(社外監査役) 神崎直樹<sup>㊞</sup>

監査役(社外監査役) 佐々木克己<sup>㊞</sup>

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役4名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（5名）が任期満了となります。つきましては、新たに取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	わけべ しろう 分部 至郎 (昭和32年8月26日生)	昭和56年6月 当社設立 取締役 平成3年11月 当社代表取締役副社長 平成19年11月 当社取締役 平成20年11月 当社代表取締役副社長 平成21年9月 当社代表取締役社長（現任）	418,040株
2	あまの まこと 天野 純 (昭和38年2月24日生)	昭和60年4月 当社入社 平成19年3月 (株)ウィーズ・ブレーン（現 当社コミュニケーションデザインユニット）アカウントグループグループマネージャー 平成25年3月 当社コミュニケーションデザイン事業本部本部長 平成26年3月 当社執行役員コミュニケーションデザイン事業本部担当 平成30年3月 当社執行役員イベント事業本部担当 平成30年5月 当社取締役執行役員イベント事業本部担当 令和5年3月 当社取締役 管理ユニット執行役員（現任） 令和5年5月 (株)クレイ代表取締役社長（現任）	207,097株
3	いそべ よういち 磯部 陽一 (昭和41年7月4日生)	昭和62年6月 当社入社 平成22年3月 (株)ティーシー・マックス（現 (株)クレイ）プロモーション事業本部シニアチームリーダー 平成26年2月 上海光泉会展有限公司 董事総経理 平成30年6月 当社コミュニケーションデザイン事業本部プロデュース2部部長 令和3年3月 当社コミュニケーションデザイン事業本部本部長 令和5年3月 当社管理ユニット本部長 令和5年8月 当社取締役（現任）	7,925株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
4	※ ふじもと ゆきこ 藤本幸子 (昭和42年7月3日生)	平成2年4月 全国朝日放送(株)(現 (株)テレビ朝日ホールディングス)入社 平成26年7月 (株)テレビ朝日営業局メディアマーケティング部長 平成28年7月 同社営業局営業部長 平成30年7月 同社営業局次長兼営業部長 令和元年7月 同社営業局次長 令和2年7月 同社ビジネスソリューション本部 ビジネスプロデュース局次長兼 ライツマネジメントセンター長 令和3年7月 同社ビジネスソリューション本部 ビジネスプロデュース局長 令和3年12月 同社ビジネスソリューション本部 ビジネスプロデュース局長兼SDGs 推進室次長(現任)	一株

- (注) 1. ※は新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
3. 候補者藤本幸子氏は社外取締役候補者であります。
4. 藤本幸子氏を社外取締役候補者とした理由は、他社における営業や映像・コンテンツ領域での豊富な経験と幅広い見識を活かし、経営全般に関わる適切な助言及び指摘をいただくことが期待できるものと判断したことから、社外取締役として選任をお願いするものであります。
5. 当社は、役員等賠償責任保険契約を締結しており、各候補者が当社取締役に選任された場合には、各氏は当該役員等賠償責任保険契約の被保険者となります。なお、当該役員等賠償責任保険契約の内容の概要は以下のとおりであります。
- ①被保険者の範囲  
当社及び当社子会社の取締役(社外取締役を含む)、監査役(社外監査役を含む)、執行役員、管理職従業員、役員と共同被告になった場合の従業員
- ②内容の概要
- ・保険料：当社が全額負担
  - ・保険事故：第三者による損害賠償請求、株主による責任追及等の訴え



## 第2号議案 監査役3名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって監査役奥村利幸、神崎直樹の両氏は、任期満了となり、監査役佐々木克己氏が辞任により退任いたします。つきましては、新たに監査役3名の選任をお願いするものであります。なお、小林直治氏は退任監査役佐々木克己氏の補欠としての選任となりますので、その任期は、定款第35条第2項の規定により、退任した監査役の任期満了の時までとなります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	※ すぎうら まさひこ 相浦政彦 (昭和33年10月3日生)	昭和57年4月 三菱商事(株)入社 平成7年10月 三菱商事機械(株) (現 日本タタ・コンサルタンシーサービシズ(株)) 経営企画室長 平成14年4月 三菱商事(株)教育・情報サービスユニットユニットマネージャー 平成17年4月 米国三菱商事会社副社長 平成21年7月 三菱商事(株)海外・BPO事業ユニットユニットマネージャー 平成26年11月 当社入社 経営企画室長 平成30年3月 当社執行役員管理本部担当補佐兼経営企画室長 平成31年3月 当社執行役員管理本部担当 令和元年5月 当社取締役執行役員管理本部担当 令和5年3月 当社取締役 令和5年8月 当社相談役 (現任)	3,800株
2	かんぎき なおしげ 神崎直樹 (昭和25年3月8日生)	昭和53年4月 弁護士登録 (第一東京弁護士会) 平成2年1月 佐藤・神崎法律事務所 平成10年9月 赤坂山王法律事務所 平成16年2月 川口化学工業(株)監査役 平成22年8月 神崎直樹法律事務所 弁護士 (現任) 平成24年5月 当社社外監査役 (現任)	一株
3	※ こばやし なおじ 小林直治 (昭和37年12月25日生)	平成10年4月 全国朝日放送(株) (現 (株)テレビ朝日ホールディングス) 入社 平成26年7月 同社経営戦略局経営戦略部長 (株)テレビ朝日経営戦略局経営戦略部長 平成30年7月 同社経営戦略局次長 令和元年7月 (株)テレビ朝日ホールディングス経理局長 (現任) (株)テレビ朝日経理局長 令和3年6月 同社役員待遇経理局長 (現任)	一株

- (注) 1. ※は新任の監査役候補者であります。
2. 候補者神崎直樹及び小林直治の両氏は社外監査役候補者であります。
3. 候補者神崎直樹氏と当社の間には、平成22年1月から平成24年4月まで、顧問契約がありました。また、候補者相浦政彦氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。
4. 神崎直樹氏は、現在当社の社外監査役であり、その就任してからの年数は、本総会終結の時をもって、12年であります。
5. 神崎直樹氏を社外監査役候補者とした理由は、弁護士としての専門的な見識を当社の監査に反映していただくためであります。また、同氏が職務を適切に遂行できるものと判断した理由は、前述の実務経験を有することなどを総合的に勘案したためであります。
6. 神崎直樹氏は東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしているため、独立役員として同取引所へ届け出ております。
7. 小林直治氏を社外監査役候補者とした理由は、他社における経理、経営戦略等を中心とした豊富な経験、知見を活かし、当社の経営全般への監督、監視及びコーポレート・ガバナンスの向上に貢献いただけると判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。
8. 当社は、役員等賠償責任保険契約を締結しており、各候補者が当社監査役に選任された場合には、各氏は当該役員等賠償責任保険契約の被保険者となります。なお、当該役員等賠償責任保険契約の内容の概要は以下のとおりであります。
- ①被保険者の範囲  
当社及び当社子会社の取締役（社外取締役を含む）、監査役（社外監査役を含む）、執行役員、管理職従業員、役員と共同被告になった場合の従業員
- ②内容の概要
- ・保険料：当社が全額負担
  - ・保険事故：第三者による損害賠償請求、株主による責任追及等の訴え

以 上

# 株主総会会場ご案内図

東京都港区六本木七丁目18番18号  
住友不動産六本木通ビル  
ベルサール六本木



## ●地下鉄

東京メトロ日比谷線「六本木」駅2番出口 徒歩約2分  
都営大江戸線「六本木」駅4b出口 徒歩約4分

(お願い)

会場には駐車場の用意がございませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。